

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第121期の事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善が続き、個人消費も緩やかに改善するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、海外において積極的な投資を行うとともに、新規開発技術の展開や技術の差別化による市場拡大を推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金に比べ2円増配の1株につき9円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や為替の動向など不透明な部分がありますが、次世代技術の開発などを通じて更なる市場の拡大に努め、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に最善を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



左：取締役会長

里見菊雄

右：取締役社長

小野 駿

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期における世界経済は、引き続き個人消費が順調に推移した米国や輸出好調で景気拡大を持続した中国などを中心に総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに改善するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしました。ユーザーの低価格重視の購買戦略が強化されるなか、金属表面処理剤の主要原材料である亜鉛、リン酸、ニッケルなどを中心とした、全般的な原材料の価格高騰により、製品の収益性低下は避けられないものになりました。また、ユーザーの海外進出はさらに進み、グローバルな対応の強化が求められるなど厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、インドネシアやベトナムにおきまして熱処理事業の追加投資を実施するとともに、中国の熱処理事業としては2社目となります現地法人を広東省に設立いたしました。また、日系企業の進出が続くインドにおきましても、装置事業の現地法人を設立するなど、海外における強固な事業基盤を構築するため積極的に投資を行ってまいりました。また、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化による市場拡大を積極的に推進するとともに、事業全般にわたるコスト低減活動を推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は84,739百万円（前期比7.7%増）となりました。営業利益は10,933百万円（前期比16.2%増）、経常利益は、為替が差益に転じたことなどもあり12,705百万円（前期比21.2%増）となりました。特別損益は、前期に早期適用いたしました固定資産の減損に係る会計基準による影響もなく、税金等調整前当期純利益は12,616百万円（前期比42.7%増）となり、法人税、少数株主利益等を控除後の当期純利益は6,816百万円（前期比27.6%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

国内におきましては、輸出好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤や圧延油の需要が増加するとともに、鉄鋼向けクロムフリー技術や自動車部品向け工程潤滑技術などの環境対応製品の拡販も順調に推移いたしました。海外におきましては、タイ、インドネシア、中国などで金属表面処理剤の売上が順調な伸びを示しました。しかしながら、国内外ともに、原材料の価格高騰の影響を受け、特に海外におきまして収益の伸びは低調なものとなりました。この結果、売上高は33,894百万円（前期比8.9%増）となり、営業利益は7,909百万円（前期比8.2%増）となりました。

(装置事業)

国内におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資が活発となるなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が順調に推移いたしました。海外におきましても、インドネシア、タイ、中国などで売上が増加いたしました。また、前期黒字化した収益面でも、さらに改善傾向が見られるなど総じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は15,049百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は365百万円（前期比27.2%増）となりました。

(加工事業)

国内におきましては、エンジンバルブ、ブレーキパットなどの自動車部品を中心に、タフトライド処理や浸炭処理、固体潤滑処理などが順調に売上を伸ばすとともに、防錆加工も輸送機器関連を中心に需要が増加いたしました。海外におきましても、米国、タイ、インドネシア、ベトナムなどで順調に売上を伸ばしました。特にアジアにおける重要拠点のタイでは、3期前に比べ売上が倍増いたしました。この結果、売上高は33,901百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は6,635百万円（前期比20.9%増）となりました。

(その他の事業)

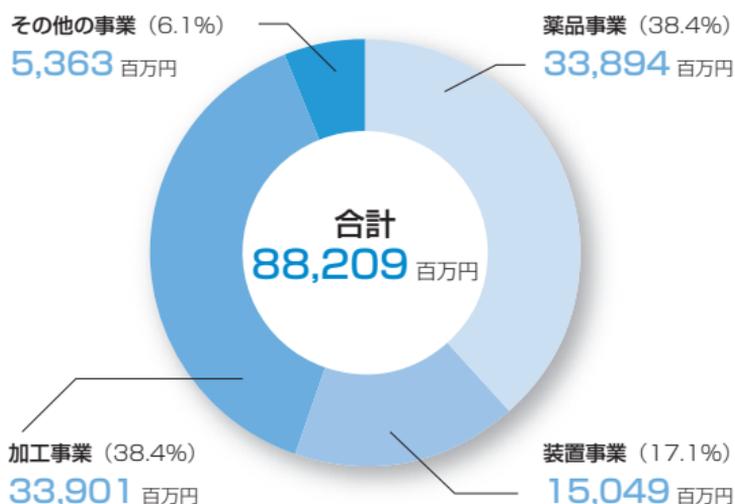
ビル改修工事などのメンテナンス事業の売上は増加いたしました。ビル賃貸料収入の減少から減益となるなど全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は5,363百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は264百万円（前期比29.8%減）となりました。

(企業集団の事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

種類別	区分	売上高	
		金額	構成比
薬品事業	事業	33,894	38.4%
装置事業	事業	15,049	17.1%
加工事業	事業	33,901	38.4%
その他の事業	事業	5,363	6.1%
小計	計	88,209	100.0%
セグメント間取引		△ 3,470	
合計	計	84,739	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 企業集団の設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は4,141百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業	パーカー金属処理インドネシア(株)	ガス浸炭炉の増設
	タイパーライジング(株)	ガス浸炭炉の増設
	パーカープロセッシングベトナム	ガス浸炭炉の増設

当期において継続中の主要な設備

加工事業	日本カニゼン(株)	工場の移転
------	-----------	-------

(3) 企業集団の資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢は、原油や原材料価格及び為替の動向など先行きにつきましては不透明な部分がありますが、世界経済は米国やアジアを中心に引き続き堅調に推移し、国内経済も企業収益の改善を背景に民間需要主導の景気回復が持続するものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、競合他社との競争は年々激化しており、原材料価格の高騰も長期化が続き、拡販により収益を確保している状況が続いております。

このような経済環境のもと、薬品事業におきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に、引き続き高付加価値技術や環境対応技術など差別化技術の市場への浸透を推進するとともに、次世代技術の開発活動を推し進め、市場の拡大に努めてまいります。加工事業におきましては、高付加価値技術や複合処理技術の新素材への応用などを積極的に推進するとともに、老朽化が進んだ子会社日本カニゼン(株)の加工工場の移転や浜松熱処理工業(株)の加工設備の能力増強など、設備投資を実施してまいります。さらには、ユーザーのグローバル化に対応した熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

①企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第118期 (14.4～15.3)	第119期 (15.4～16.3)	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)
売上高	67,217	70,188	78,653	84,739
経常利益	5,751	7,226	10,483	12,705
当期純利益	1,845	3,091	5,341	6,816
1株当たり当期純利益	27円54銭	46円47銭	81円12銭	103円65銭
総資産額	94,966	101,014	104,244	122,775

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

②当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第118期 (14.4～15.3)	第119期 (15.4～16.3)	第120期 (16.4～17.3)	第121期 (17.4～18.3)
売上高	34,414	35,756	40,016	41,468
経常利益	2,654	3,658	4,938	5,744
当期純利益	928	2,002	2,668	3,184
1株当たり当期純利益	13円50銭	29円60銭	39円64銭	47円41銭
総資産額	59,789	64,218	65,868	74,177

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 企業集団及び当社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

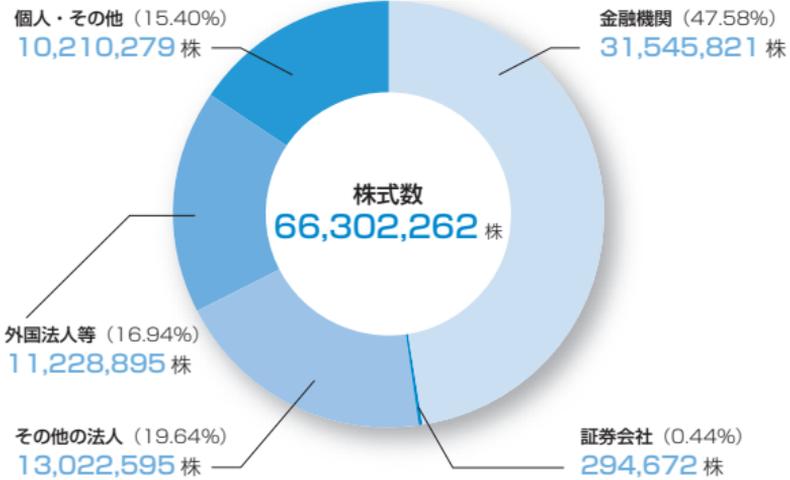
(2) 株式の状況

- | | |
|---------------|--------------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 120,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 66,302,262株 |
| ③当期末株主数 | 4,940名 |
| ④大株主の状況 | |

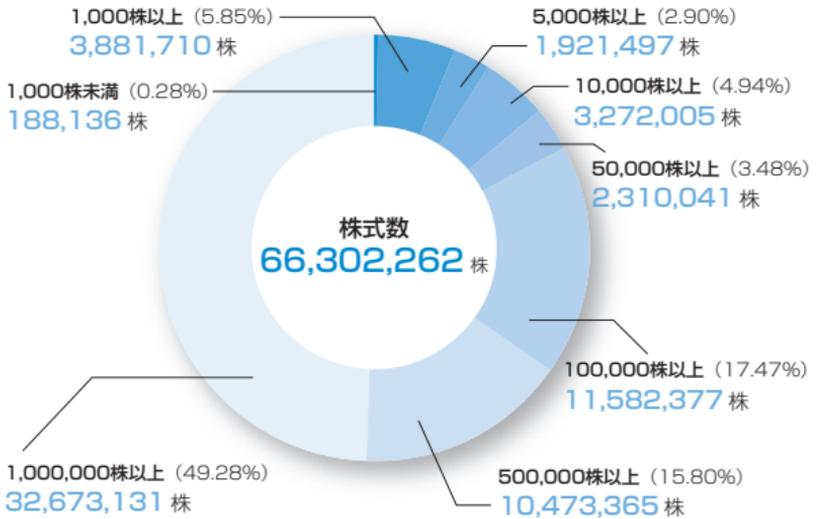
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,733	5.63	—	—
日本生命保険相互会社	3,596	5.42	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,976	4.48	—	—
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.20	—	—
みずほ信託 退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.01	—	—
株式会社 千葉銀行	2,382	3.59	2,554	0.28
株式会社 雄 元	2,354	3.55	60	30.00
財団法人 里見奨学会	2,316	3.49	—	—
旭千代田工業株式会社	2,292	3.45	—	—
株式会社 三井住友銀行	1,556	2.34	—	—

- (注) 1. みずほ信託 退職給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,664千株は、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
なお、当社は、新日本製鐵株式会社の株式445千株（出資比率0.00%）を所有しております。
2. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式1,308株（出資比率0.01%）を所有しております。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から各社が連名で提出した平成18年2月14日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）の写しが当社に送付され、平成18年1月31日現在、各社共同で4,940千株（出資比率7.45%）の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

⑤所有者別分布状況

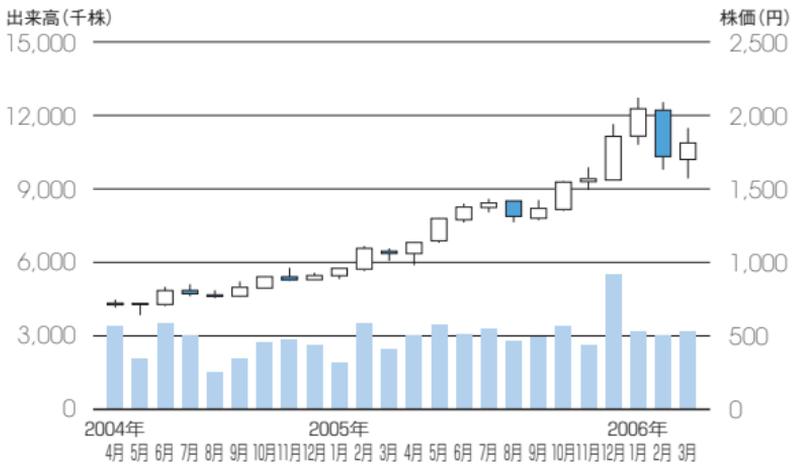


⑥所有株数別分布状況



⑦株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



(3) 自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式	
普通株式	21,843株
取得価額の総額	34,157千円
②処分株式	
普通株式	一株
処分価額の総額	一千円
③失効手続きをした株式	
普通株式	一株
④決算期における保有株式	
普通株式	115,025株

(4) 庶務事項

[株主総会]

平成17年6月29日（水曜日）午前10時から東京都中央区日本橋一丁目15番1号パーカービル2階会議室において第120期定時株主総会を開催し、次の議案が原案の通り承認可決されました。

- 報告事項
1. 第120期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第120期利益処分案承認の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

[商業登記]

当期中の登記事項

役員変更登記（平成17年7月12日）

重任登記

取締役（里見菊雄、小野 駿、里見多一、伊藤善和、小林幹男、岩松勝男、羽立圭爾、里見康夫、宮脇 憲、諸我 修）

代表取締役（里見菊雄）

就任登記

取締役（庄司作平、樫田 晃、石川健一、川口 純）

代表取締役（小野 駿、里見多一、伊藤善和）

監査役（笠倉寿雄）

退任登記

取締役（服部恭一、高野勝文、森 満壽男、青木智幸）

監査役（工藤敏暢）

(5) 企業集団及び当社の従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	914
装置事業	223
加工事業	1,460
その他の事業	160
全社(共通)	201
合計	2,958

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
869名	-23名	40.92歳	16.75年

(6) 当社の取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	里見 菊雄	
代表取締役社長	小野 駿	
代表取締役副社長	里見 多一	加工事業本部・技術本部管掌
代表取締役副社長	伊藤 善和	製品事業本部長、管理本部管掌
取締役	小林 幹男	中京事業部長
取締役	岩松 勝男	環境エンジニアリング事業部長
取締役	羽立 圭爾	技術本部長
取締役	里見 康夫	関西事業部長
取締役	宮脇 憲	製品事業本部副本部長
取締役	諸我 修	関東事業部長
取締役	庄司 作平	管理本部長
取締役	櫻田 晃	加工事業本部長
取締役	石川 健一	製品事業本部副本部長
取締役	川口 純	総合技術研究所長
常勤監査役	笠倉 寿雄	
監査役	蓮井 俊	
監査役	松尾 翼	松尾綜合法律事務所代表
監査役	森田 茂武	旭千代田工業(株)代表取締役副社長

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	55,248	48,583
現金及び預金	17,966	14,743
受取手形及び売掛金	27,819	26,605
有 価 証 券	419	—
た な 卸 資 産	6,596	5,062
繰 延 税 金 資 産	1,390	1,180
そ の 他	1,157	1,138
貸 倒 引 当 金	△ 102	△ 146
固 定 資 産	67,526	55,660
有 形 固 定 資 産	34,878	32,785
建 物 及 び 構 築 物	10,497	10,179
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,971	6,994
土 地	14,102	14,163
建 設 仮 勘 定	1,106	306
そ の 他	1,200	1,141
無 形 固 定 資 産	1,331	1,242
投 資 そ の 他 の 資 産	31,315	21,632
投 資 有 価 証 券	27,220	17,821
長 期 貸 付 金	754	760
繰 延 税 金 資 産	1,308	1,725
そ の 他	2,790	1,967
貸 倒 引 当 金	△ 757	△ 642
資 産 合 計	122,775	104,244

科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	35,822	29,703
支払手形及び買掛金	16,192	13,899
短期借入金	4,299	4,587
一年以内返済予定の長期借入金	3,193	2,676
未払法人税等	2,971	1,912
賞与引当金	2,281	2,018
その他	6,883	4,607
固 定 負 債	21,389	22,139
長期借入金	7,671	10,617
退職給付引当金	10,255	10,300
役員退職慰労引当金	556	559
連結調整勘定	103	190
繰延税金負債	2,311	—
その他	491	470
負 債 合 計	57,211	51,842
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	8,017	5,708
(資 本 の 部)		
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,912	3,951
利 益 剰 余 金	41,303	35,301
その他有価証券評価差額金	8,804	4,832
為替換算調整勘定	△ 444	△ 1,402
自 己 株 式	△ 591	△ 550
資 本 合 計	57,545	46,693
負債、少数株主持分及び資本合計	122,775	104,244

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1. 減価償却累計額

42,994百万円

2. 受取手形割引高

64百万円

3. 保証債務

786百万円

4. 担保資産

4,412百万円

連結財務諸表

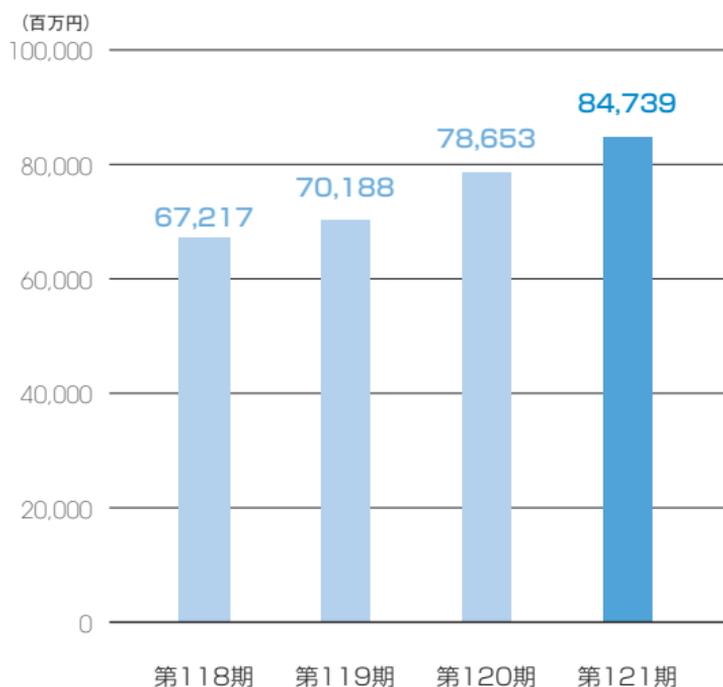
連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益	84,739	78,653
売上高	84,739	78,653
営業費用	73,805	69,241
売上原価	55,365	51,804
販売費・一般管理費	18,440	17,436
営業利益	10,933	9,412
営業外損益の部		
営業外収益	2,349	1,608
受取利息	89	65
受取配当金	313	214
受取賃貸料	118	154
受取技術料	151	268
持分法による投資利益	693	497
為替差益	498	—
その他	485	408
営業外費用	577	538
支払利息	203	235
為替差損	—	34
その他	374	267
経常利益	12,705	10,483
(特別損益の部)		
特別利益	252	349
特別損失	341	1,991
税金等調整前当期純利益	12,616	8,841
法人税、住民税及び事業税	4,656	3,418
法人税等調整額	△ 146	△ 540
少数株主利益	1,289	621
当期純利益	6,816	5,341

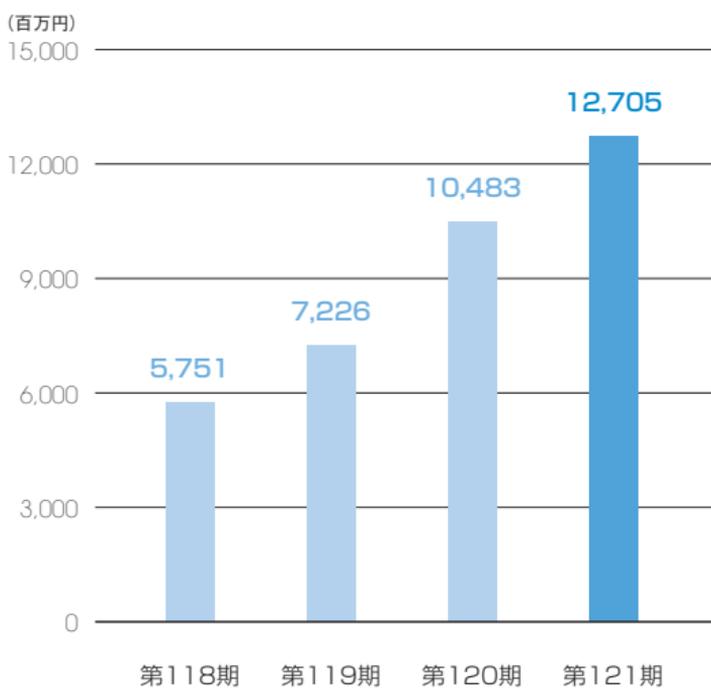
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの当期純利益は、103円65銭であります。

●売上高



●経常利益



単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	25,600	24,762
現 金 ・ 預 金	5,690	5,460
受 取 手 形	5,240	5,366
売 掛 金	10,459	9,952
有 価 証 券	419	—
製 品 ・ 商 品	708	614
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,092	1,084
仕 掛 品	91	250
前 渡 金	425	131
前 払 費 用	75	70
繰 延 税 金 資 産	805	715
短 期 貸 付 金	378	760
そ の 他	233	378
貸 倒 引 当 金	△ 19	△ 23
固 定 資 産	48,577	41,106
有 形 固 定 資 産	15,936	16,437
建 物	4,217	4,465
構 築 物	308	320
機 械 装 置	1,760	1,798
車 輛 運 搬 具	94	91
工 具 器 具 備 品	517	548
土 地	9,031	9,210
建 設 仮 勘 定	6	2
無 形 固 定 資 産	88	93
投 資 そ の 他 の 資 産	32,552	24,575
投 資 有 価 証 券	22,172	13,996
子 会 社 株 式	6,320	6,123
出 資 金	1,008	867
長 期 貸 付 金	2,133	2,947
保 証 金	342	346
そ の 他	745	430
貸 倒 引 当 金	△ 169	△ 136
資 産 合 計	74,177	65,868

科 目	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	15,451	13,878
支 払 手 形	550	509
買 掛 金	6,525	6,884
短 期 借 入 金	1,050	1,650
一年以内返済予定の長期借入金	1,796	738
未 払 金	1,775	1,325
未 払 法 人 税 等	1,626	889
未 払 消 費 税 等	129	217
未 払 費 用	342	305
前 受 金	204	2
預 り 金	37	33
賞 与 引 当 金	1,390	1,290
そ の 他	23	33
固 定 負 債	13,376	12,517
長 期 借 入 金	2,801	4,497
退 職 給 付 引 当 金	7,085	7,026
役員退職慰労引当金	413	448
繰 延 税 金 負 債	2,914	379
そ の 他	162	165
負 債 合 計	28,828	26,395
(資 本 の 部)		
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,912	3,912
資 本 準 備 金	3,912	3,912
利 益 剰 余 金	28,799	26,584
利 益 準 備 金	1,140	1,140
任 意 積 立 金	23,338	21,508
配 当 特 別 積 立 金	500	500
研 究 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	838	908
別 途 積 立 金	21,500	19,600
当 期 未 処 分 利 益	4,321	3,935
その他有価証券評価差額金	8,163	4,467
自 己 株 式	△ 86	△ 52
資 本 合 計	45,349	39,473
負 債 及 び 資 本 合 計	74,177	65,868

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

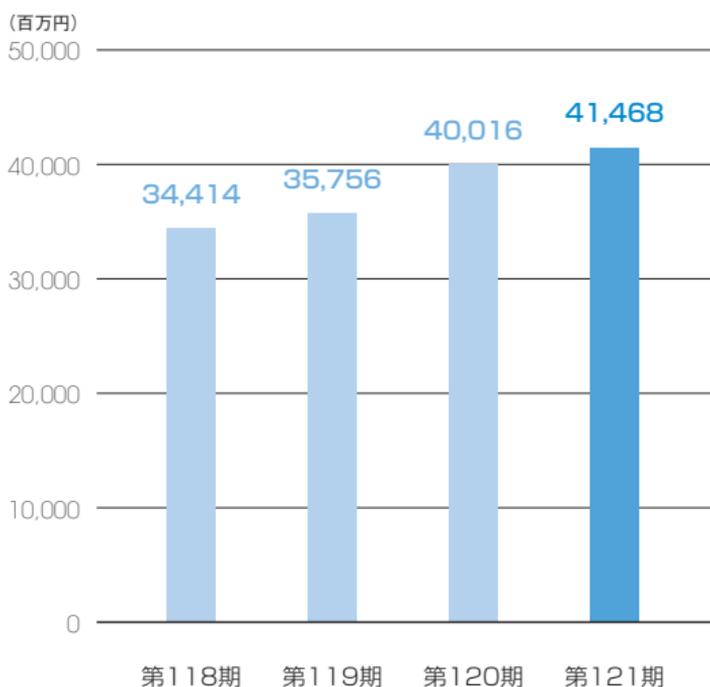
単体財務諸表

損益計算書

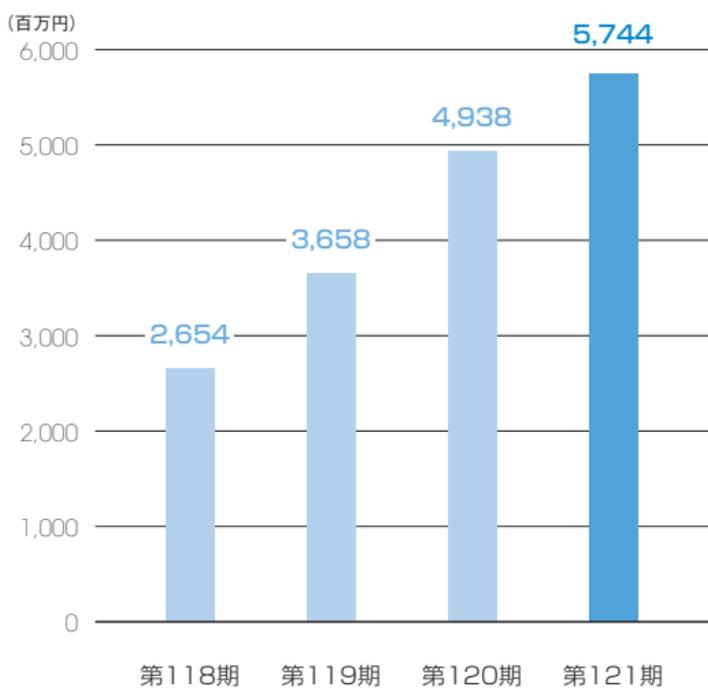
科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益	41,468	40,016
売上高	41,468	40,016
営業費用	37,066	36,354
売上原価	26,857	26,206
販売費・一般管理費	10,208	10,147
営業利益	4,401	3,662
営業外損益の部		
営業外収益	1,608	1,415
受取利息	105	106
受取配当金	650	593
受取賃貸料	172	176
受取技術料	325	349
その他	355	189
営業外費用	265	139
支払利息	57	62
その他	208	76
経常利益	5,744	4,938
(特別損益の部)		
特別利益	80	30
特別損失	222	634
税引前当期純利益	5,601	4,335
法人税、住民税及び事業税	2,486	1,721
法人税等調整額	△ 70	△ 54
当期純利益	3,184	2,668
前期繰越利益	1,599	1,598
中間配当額	463	331
当期末処分利益	4,321	3,935

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

●売上高



●経常利益



(貸借対照表注記事項)

1. 子会社に対する短期金銭債権は、1,225百万円であります。
2. 子会社に対する長期金銭債権は、1,227百万円であります。
3. 子会社に対する短期金銭債務は、489百万円であります。
4. 子会社に対する長期金銭債務は、55百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,863百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び事務用機器・車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
7. 出資金には、子会社に対する出資金556百万円を含んでおります。
8. 担保に供している資産は、投資有価証券288百万円であります。
9. 保証債務は、6,159百万円であります。
10. 役員退職慰労引当金413百万円は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
11. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、8,163百万円であります。

(損益計算書注記事項)

1. 子会社への売上高は、1,739百万円であります。
2. 子会社からの仕入高は、5,747百万円であります。
3. 子会社との営業取引以外の取引高は、637百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、47円41銭であります。

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	4,321,041,078
固定資産圧縮積立金取崩額	90,468,319
合 計	4,411,509,397
これを次の通り処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき9円)	595,685,133
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	46,500,000 (4,500,000)
別 途 積 立 金	2,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,569,324,264

(注) 平成17年12月9日に463,389,178円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

事業所

本社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

総合技術研究所

中京事業部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関西事業部

大阪営業所
大津出張所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所
光出張所

関東事業部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製造部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

環境エンジニアリング事業部

環境機材部
プレートコイル部
アイオニクス部

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

ウェザーコート課
札幌工場
宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場
九州第三工場

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主にお支払いいたします。 なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479 (本店証券代行部)

0120 (684) 479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(お知らせ)

単元未満株式 (1,000株未満の株式) をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来通りお取り扱いいたします。手続の詳細は当社株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) へお問い合わせください。